



かながわ

議会だより

鎌倉市議会

〒248-8686 鎌倉市御成町18番10号

電話：0467(23)3000 FAX：0467(23)5825

鎌倉市議会ホームページ…………… 鎌倉市議会

メール：gikai02@city.kamakura.kanagawa.jp

編集発行：鎌倉市議会広報委員会



検索

令和5年(2023年)2月定例会(2月8日~3月17日)

令和5年度一般会計予算を可決

●定例会等の概要

- ・2月定例会では、5名の議員が一般質問を行い、7会派から代表質問が行われました。
- ・市長提出議案として、現年度議案は、条例関係議案9件、補正予算議案9件、その他議案4件を可決しました。新年度議案は、条例関係議案11件、一般会計予算、6特別会計予算を可決し、人権擁護委員の候補者の推薦に同意しました。
- ・議員提出議案2件、委員会提出議案1件を可決しました。
- ・陳情1件を採択しました。

●定例会等の主な動き

本会議(2/8、9)……………	一般質問、議案上程、採決	(2面・6面)
本会議(2/15~17)……………	代表質問、議案上程	(4面・5面)
各常任委員会(2/20~22、24、3/1、2)……………	議案、陳情審査等	(2面・3面)
本会議(3/3)……………	委員長報告、議案上程、採決	(6面)
予算等審査特別委員会(3/6~10、13、16)……………	新年度議案審査	(3面)
本会議(3/17)……………	委員長報告、議案上程、採決	(6面)

鎌倉市議会 議会報告会

報告します!

2月定例会の内容を、議員自身が市民の皆様へ報告というカタチでお話します。

~市民みんなで考えよう~

子育て世代が鎌倉市にもとめるもの

をテーマに、議員が市民の皆様からご意見をお聞きします。



令和5年(2023年)

5月20日(土) 10:00~12:00

対面 大船学習センター 3階 第1集會室
定員20名

5月21日(日) 14:00~16:00

対面 鎌倉市役所本庁舎2階 議会全員協議會室
定員20名

オンライン 定員10名

対面開催は保育あり!

オンラインでも参加できるよ

前回参加した方の感想(アンケートから抜粋)

- ・今後も参加しようと思った。参加人数が少ないと感じた。
- ・意見交換の時間が少ないと感じたが、意見を伝えられたので満足している。
- ・様々な意見を知ることができ、とても勉強になった。

申込方法

参加を希望される方は事前申込が必要となります。メール、FAX、電話、e-kanagawaのいずれかの方法でお申し込みください。

【必要事項】

氏名、希望日時、電話番号もしくはメールアドレス(オンラインの方は必ずメールアドレスをお知らせください)

【お申し込み】

- <メール> gikai02@city.kamakura.kanagawa.jp
- <FAX> 0467-23-5825
- <電話> 0467-23-3000 議会事務局
- <e-kanagawa> 下記QRコードから
- <申込期間> 5月1日(月)から12日(金)まで

【注意事項】

- ・電話でのお申し込みは、申込期間内の土日祝日を除く午前9時から午後5時までとなります。
- ・保育を希望される方(対面のみ)、手話通訳が必要な方は、お申し込み時にお知らせください。
- ・大船学習センター、鎌倉市役所ともに駐車場に限りがありますので、できる限り公共交通機関をご利用ください。
- ・オンラインの方は、申込期間終了後、いただいたメールアドレスに参加用URLを返信します。また、Microsoft Teamsのアプリのインストールが必要となります。

詳細は議会報告会ホームページをご確認いただくか、お問い合わせください。



e-kanagawaからの申し込みはこちら



議会報告会ホームページはこちら

新庁舎等整備に関する調査特別委員会の中間報告を実施

2月9日の本会議において、新庁舎等整備に関する調査特別委員会の調査について、中間報告を行いました。

(報告の主な内容)

市では、深沢地区に新たに本庁舎を整備することを前提とした取り組みが進められていますが、議会全体として、より丁寧かつ慎重な調査を行うべきであることから、令和4年10月5日の本会議において、「新庁舎等整備に向けた調査および検討」を付議事件(※)として、特別委員会が設置されました。

委員会では、10月20日以降、5回にわたり審査を行いました。

10月20日(第1回)は、市が9月29日に策定した「鎌倉市新庁舎等整備基本計画」および「鎌倉市市庁舎現在地利活用基本構想」について、執行部職員から説明を聴取し、質疑を行いました。その後、各会派から「新庁舎等整備に関する意見」を委員会に提出すること、および無所属議員に提出を案内することを確認しました。

11月11日(第2回)は、委員会に提出された85件の意見を全て市長に送付し、意見に対する考え方の回答を求めることを確認しました。

11月28日(第3回)は、市長から回答があった、前記意見に対する考え方について、執行部職員に質疑を行いました。

令和5年1月13日(第4回)は、令和4年12月定例会で「議案第51号鎌倉市役所の位置を定める条例の一部を改正する条例について」が原案否決されたことを踏まえ、今後の進め方について協議しました。その結果、2月定例会で委員会の調査の経過について中間報告を行うこと、また、新庁舎等整備に関する市の考え方が所管の常任委員会等において示された後に、改めて調査および検討を行うことを確認しました。

1月24日(第5回)は、中間報告の準備を行いました。

今後は、新庁舎等整備に関する市の考え方を注視しつつ、引き続き調査および検討を進めていきます。

(※)付議事件…特別委員会を設置するために必要となる、委員会で審査する案件のこと。

中間報告の録画中継映像はこちら



一般質問

一般質問とは、市の事務や市が抱える課題等について市長などにたずねるものです。2月定例会では5名の議員が一般質問を行いました。新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で実施しています。ここでは、議会広報委員会が事項別に整理した内容の一部を掲載しています。

一般質問の全文は、6月上旬作成予定の本会議録に掲載します。図書館や鎌倉市議会ホームページ内「会議録検索システム」でご覧ください。

母子健康手帳について

母子健康手帳について、次の質問が行われました。

質問：母子保健法施行規則の一部を改正する省令の公布及び母子保健法施行規則第7条の厚生労働大臣が定める様式の一部を改正する件の告示により、本市においても、改正後の新たな母子健康手帳を使用することになると思いますが、今後どのように対応する予定になっているのか、伺いたい。

健康福祉部長：母子健康手帳は、厚生労働省が定める省令様式と作成事業者による裁量がある任意様式から成っている。改正後の任意様式の内容を確認した上で、4月1日から新しい母子健康手帳を使用する予定である。

一般質問項目一覧

一般質問の録画中継映像はこちら



【第1日 2月8日(水)】

① くり林 こうこう (無所属)

- 子育て支援政策について
- 鎌倉の観光政策について

② 長嶋 竜弘 (無所属)

- ミニ氷河期2030年来襲予測と環境改善技術
- 神奈川県食品自給率2%の改善が市民の命や暮らしを守る喫緊の課題
- 市長の「発災時に司令塔となる本庁舎」の意味不明発言について
- 感染者数世界一・死者数激増の日本、2類から5類へ、5月8日にコロナは怖くなくなるのか?
- ワクチン接種後健康被害はもう隠せない、鎌倉の13歳の死にフタをし続ける罪
- マスクによる健康被害は長期に及び、子ども達に強制した罪

③ くりはら えりこ (無所属)

- 強靱な「まちづくり」について (SDGs 目標11・13)
- 市役所移転に関する条例の否決を受けて (SDGs 目標11)

④ 松中 健治 (無所属)

- 鎌倉市とUR
- 市長の発言と災害認識
- 鎌倉らしさ、鎌倉ならではの景観、観光資源。スラムダンク等

⑤ 竹田 ゆかり (無所属)

- 「母子健康手帳」の様式改正に伴う市の対応について
- 「出生届」の記載内容と市の対応について
- 市内事業所で働く方々の「労働環境改善」に向けて
- 学校内「フリースペース」の設置について
- 交差点名の表示について
- 「学校職場環境改善プランII」のふり返しについて
- 平和推進事業について

ただために、母子健康手帳に子どもの権利条約を記載することはできないか、伺いたい。

市民環境常任委員会 所管事務調査の最終報告を実施

健康福祉部長：本市が選定した母子健康手帳に子どもの権利条約の記載がない場合、その内容を印刷したものを一緒に配布していく予定である。

質問：印刷したものを配布するだけでは紛失してしまう恐れがあるため、子どもの権利条約を記載ししおりを作成して配布することを提案したいが、いかがか。

市長：今後検討していきたい。

出生届について

出生届について、次の質問が行われました。

質問：出生届には父母との続き柄欄が設けられており、届出人が、嫡出子か嫡出でない子か、しるしをつける事になっている。しるしの記載がなかった場合の対応について、伺いたい。

市民防災部長：記載するよう届出人に補正を求めている。補正に応じない場合、その記載を強いることなく、出生届のその他の欄に「出生子は母の氏を称する」または「出生子は母の戸籍に入籍する」などの例により、嫡出でない子の称すべき氏、または入籍すべき戸籍を明らかにするように補正を求めている。

報告の主な内容

市民環境常任委員会では、新型コロナウイルス感染症ま

市民環境常任委員会では、新型コロナウイルス感染症ま

市民環境常任委員会では、新型コロナウイルス感染症ま

市民環境常任委員会では、新型コロナウイルス感染症ま

市民環境常任委員会では、新型コロナウイルス感染症ま

市民環境常任委員会では、新型コロナウイルス感染症ま

ん延の影響による観光客の減少や、円安および原材料費高騰などによる経済状況悪化の影響を踏まえ、社会情勢の変化に対応した施策等を実施していくべきであることから、今後の観光商工の振興に寄与することを目的として、令和4年6月定例会以降、所管事務調査を行ってきました。

令和4年12月定例会において中間報告を行い、本市が今後進めるべき商工振興策などについて、委員会の意見を付したところですが、今定例会では、本市が今後進めるべき観光施策などについて報告を行いました。

所管事務調査を通じて、本市では観光分野における効果分析が十分にできておらず、また本市が進める観光施策はオーバートリズム対策および基盤の整備がメインとなっており、戦略的な誘客がほとんどできていないという課題が改めて浮き彫りになりました。

これらを踏まえ、今後進めるべき観光振興策として、「マーケティングデータの収集・分析およびデータを活用した観光戦略の策定」「富裕層への誘客および取り組みへの支援」「観光人材の育成・獲得および関係人口を増やす施策の実施」「鎌倉の伝統・文化の体験および魅力の発信」ならびに「交通環境の利便性向上」という五つの観点から委員会の考えを示したものです。

最終報告の内容については、6月上旬作成予定の本会議録をご覧ください。

最終報告の録画中継映像はこちら



可決した意見書

2月定例会では、次の意見書提出に係る議会議案を可決しました。なお、可決した意見書は、地方自治法第99条の規定に基づき、関係機関に提出しました。

台湾のCPTPP(環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定)加入を積極的に支援するよう求める意見書

我が国と台湾は、自由、民主主義、基本的人権、法の支配といった基本的価値を共有している。

また、経済や観光など様々な分野で深いつながりがあり、強い信頼と友情で結ばれた重要なパートナーである。経済分野については、令和3年の日台双方の貿易総額は9兆6000億円を超え、我が国にとって、台湾は世界第3位の輸出入先であり、貿易相手先としての重要性はますます高まっている。

本市においても、令和2年5月には、台湾の外交部からマスクの寄贈を受けており、本市議会では、「鎌倉市議会日台友好親善議員連盟」が活動するなど、様々な交流が行われており、結びつきも強い。

こうした中、台湾は令和3年9月にCPTPP加入を申請した。台湾のCPTPPへの加入が実現すれば、我が国を含む環太平洋地域の経済貿易に活力を与え、域内経済に好循環を生み出すことはもとより、我が国としても、経済のみならず、様々な分野における日台間の協力関係の強化が期待されることである。

よって、国においては、台湾のCPTPP加入を積極的に支援するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年(2023年)3月3日

鎌倉市議会

国の制度による子ども医療費助成制度の創設等に関する意見書

子どもは病気にかかりやすく、抵抗力が弱いため重症化することも多く、成長期にある子どもの病気の早期発見・早期治療を支えるために医療費の心配をなくすることは、大きな子育て支援になる。

子ども医療費助成制度は全ての自治体で行われており、2009年当時、2つの自治体だけであった「高校卒業まで」の通院時の助成は、2021年4月現在、全国1,741市区町村の半数近い817にまで広がっている。

厚生労働省の調査によると、市区町村の約半数が、都道府県の助成分に上乗せする形で、通院・入院ともに「高校卒業まで」の助成を実施し、「中学校卒業まで」と合わせると、通院は94.7%、入院は97.8%の市区町村に広がった。さらに、「20歳まで」「22歳まで」の助成を実施する市区町村もある。

しかし、自治体を実施する子ども医療費助成制度は、対象年齢、所得制限、一部負担の有無、現物給付と償還払いの違いなど、自治体間で大きな格差がある。鎌倉市で実施している現物給付は、医療機関の窓口で負担なく医療が受けられる方式で、国は、医療費助成を現物給付で実施する市区町村の国民健康保険については、国庫負担を減額するペナルティーを行っており、現物給付によって子ども医療費助成を実施している市区町村では、財政運営上の大きな支障となっている。

どこで生まれ、どこに住んでも、子どもは等しく大切に育てられるべきである。そのため、子ども医療費助成制度を国として創設することが求められている。

よって、次の事項について実現を図られるよう求める。

- 子どもの医療に関わる全国一律の医療費助成制度を創設すること。
- 小学生以上の子どもの医療費助成に係る国民健康保険の国庫負担減額調整措置を全廃すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年(2023年)3月17日

鎌倉市議会

陳情の議決結果

2月定例会では、提出された5件の陳情について、3件を全議員に配付し、2件を各常任委員会に付託し審査を行いました。

付託した2件のうち、1件を継続審査とし、1件を本会議において採択しました。

結論が出た陳情の要旨および結果は次のとおりです。

【採択した陳情】

◆鎌倉市制100周年記念事業として『新鎌倉市史』の編さんを求める陳情(陳情第41号) 陳情の要旨

本市が令和21年に市制100周年を迎えるため、長らく中断していた市史編さん事業を再開し、編さんにかかる資料収集、人材確保、体制づくりに着手することを求めるものです。

教育福祉常任委員会、本会議ともに総員の賛成により採択しました。

令和5年度一般会計予算等を審査 一般会計予算を可決

1 予算関係議案の提案

2月9日開催の本会議において、市長から令和5年度の市政運営に対する所信と施策概要の説明が行われ、一般会計予算、6特別会計予算など、令和5年度予算関係議案15件の提案がされました。

(予算総額)

一般会計および6特別会計の合計/1198億6524万3千円(前年度比0.6%の増)

(各予算規模)

一般会計/667億6270万円(前年度比0.6%の減)

特別会計/大船駅東口市街地再開発事業、国民健康保険事業、公共用地先行取得事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業および下水道事業(公営企業会計)の6特別会計合計で、531億254万3千円(前年度比2.1%の増)

2 予算特別委員会の設置

2月17日に開催された本会議において、予算関係議案に対する各会派からの代表質問を終えました。その後、予算関係議案は、令和5年度の市政を決定する重要な案件であり、議会の立場から十分なる審査・検討を加える必要があることから、特別委員会設置の動議により8名の委員からなる令和5年度鎌倉市一般会計予算等審査特別委員会(以下「予算特別委員会」とい)を設置し、予算関係議案15件の審査を付託しました。

3 予算特別委員会で審査

予算特別委員会では、3月6日から10日にかけて、付託された予算関係議案について、市長が所信表明で述べている予算の内容はどのようなものか、限られた財源の中で、第3次鎌倉市総合計画第4期基本計画実施計画に位置付けられた諸事業をはじめ、市民生活に密着した事業や重点的かつ政策的な課題・施策がどのように予算に反映されている

かといった観点から担当原局に対し質疑を行いました。また、3月13日は、市長に質疑を行い、財政調整基金の在り方についての見解をいただきました。

4 予算特別委員会で採決

付託を受けた令和5年度一般会計予算など15議案の採決を行いました。

その結果、一般会計予算、大船駅東口市街地再開発事業など6特別会計予算および8件の条例議案についてそれぞれ原案のとおり可決しました。

5 審査結果の報告

3月17日の本会議において、予算特別委員長から審査結果が報告され、次の意見が付けられました。

① 避難対策の推進について

津波避難経路の整備や津波避難ビルの指定を引き続き進めるとともに、避難行動要支援者名簿の取り扱いの改善や効果的な観光客の誘導方法を検討することを求める。また、地域に根差した防災の担い手を養成する鎌倉防災リーダーオンライン研修について、より広く周知していくことを求める。

② 多様な市民の声を生かす仕組みづくりについて

本庁舎整備など、市政に関する重要課題については、多様な市民意見を反映することが欠かせない。多様な市民の声を市政に生かす仕組みを構築するため、現在、西鎌倉地域において、市民参加型共創プラットフォームの運用に関する取り組みが行われているが、これを全市的に展開するなどの環境整備を行うとともに、市民の声を丁寧に聞き取りながら施策を進めることを求める。

③ 戸別収集施策に係る課題の十分な検証について

本市における持続可能なごみ処理体制の構築は喫緊の課題である。戸別収集は、高齢者等がごみ出しを行う労力の軽減やクリーンステーションの維持管理に係る負担軽減およびごみ減量の効果があるとされているが、戸別収集を行うことにより経費が増大すること、どちらを重視するべきか、市民に納得できる根拠を示しつつ、実施に係る課題を十分検証するよう求める。

④ 子どもの育ちを支える学校給食の充実について

栄養バランスの取れた学校給食は、成長期にある子どもたちの心身の健全な発達につながる。学校における食育の生きた教材とされている。良質な給食を安定的に提供できるようにするために、学校給食の無償化に係る制度設計を国に働きかけるなど、子育ての負担を緩和し、子どもたちの成長を支える取り組みのさらなる充実を求める。

6 本会議で採決

委員長報告の後、各会派の議員および2名の無所属議員から、討論として、原案に対する賛否の意見が表明されました。

その後、採決を行った結果、一般会計予算、国民健康保険事業、公共用地先行取得事業および下水道事業の3特別会計予算ならびに3件の条例議案は多数の賛成により原案を可決、大船駅東口市街地再開発事業、介護保険事業および後期高齢者医療事業の3特別会計予算ならびに5件の条例関係議案は総員の賛成により原案を可決しました。



一般会計予算等審査特別委員会委員(議席順)

委員長	池田 実(夢みらい鎌倉)
副委員長	保坂 令子(神奈川ネットワーク運動・鎌倉)
委員	後藤 吾郎(鎌倉のヴィジョンを考える会)
	中里 成光(夢みらい鎌倉)
	武野 裕子(日本共産党鎌倉市議会議員団)
	児玉 文彦(公明党鎌倉市議会議員団)
	藤本あさこ(鎌倉アップデートチャレンジ)
	森 功一(自由民主党鎌倉市議会議員団)

2月24日開催 審査した内容(議案4件、報告事項4件)

報告事項(仮称)鎌倉市ケアラー支援条例の制定に関する取組状況について

市では、ケア(介護)が必要な家族や知人、友人などを無償でケアする、いわゆる「ケアラー」の方々への支援を目的として、基本理念や市の責務、具体的な支援策などを定める「(仮称)鎌倉市ケアラー支援条例」の制定に向けた取り組みが行われています。条例の施行は令和6年度当初を目途としており、令和4年度中の主な取り組みとして、関係する12課で組織する検討部会において、「想定されるケアラーの確認・精査」「既存の支援制度の洗い出し・検証」「新たに必要となる支援内容の検討」に加えて、条例の骨子・枠組みについての検討がなされました。併せて、市の取組内容、条例の在り方、求められる施策などについて、総合教育会議・学識者・関係機関との意見交換が行われています。また、内閣官房が行う「地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進事業」を活用して、ひきこもりの実態調査を実施しており、新たな施策の検討・検証に活かしていくとのことです。委員会では、報告事項について了承されました。

2月21日開催 審査した内容(議案2件、陳情1件、報告事項4件)

報告事項 防災対策の取組状況について

令和4年度は、防災行政用無線を補完するための防災ラジオの有償配布、坂ノ下・由比ガ浜地区への津波避難誘導標識設置に向けた業務および総合防災訓練をはじめとした各種訓練等、さまざまな取り組みを行っているとの報告がありました。また、鎌倉市地域防災計画については、防災会議委員の意見等を踏まえた上で改定案を作成し、令和5年(2023年)1月25日から意見公募(パブリックコメント)を実施しているとのことでした。さらに、今後、土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)、高潮浸水想定区域および鎌倉市管理河川の浸水想定図を新たに加えた防災ハンドブックの全戸配布を行うほか、地域に根差した防災の担い手を養成する市民向けの鎌倉防災リーダーオンライン研修を行っていくとのことでした。委員会では、報告事項について了承されました。



有償配布を行っている防災ラジオ

市民環境常任委員会

常任委員会

総務常任委員会

建設常任委員会

このほかに、新年度予算関係議案の予備審査を行いました。

教育福祉常任委員会

2月22日開催 審査した内容(議案3件、報告事項13件)

報告事項 鎌倉市農業振興ビジョンの改訂について

鎌倉市農業振興ビジョンは、都市農業振興基本法に基づく地方計画として、本市農業の持続的な発展を図るために策定したものです。現行の計画について、令和4年度末で5年間の期間が満了となることに伴い、令和5年度から令和9年度までを期間とする計画に改訂する旨の報告がありました。すでに捉えている課題については引き続き解決に向けて取り組みつつ、今回の改訂では、農業を取り巻く環境の変化に応じて、前計画に次の2つの施策を追加することとしています。

- ①安定的でかつ持続的な農業を営むための生産性向上を図る「地域計画の策定」
- ②環境と共存する農業の実現に向けた「有機農業の検討及び推進」

令和5年(2023年)3月に意見公募(パブリックコメント)を実施した上で、7月の改訂を目指すとのことです。委員会では、報告事項について了承されました。

2月20日開催 審査した内容(議案3件、陳情1件、報告事項6件)

報告事項 拠点保育所(腰越)整備事業の進捗状況について

鎌倉市立腰越保育園は、鎌倉市拠点保育所整備方針に基づき、市が運営に関与する公私連携型保育所として整備を進めており、進捗状況について報告がありました。市は、令和4年(2022年)11月15日に社会福祉法人伸こう福祉会を公私連携保育法人に指定するとともに、同法人が園舎の建て替えおよびその後の保育運営を行うことから、11月25日に事業用定期借地権設定契約を締結し、12月15日に園舎等の無償譲渡契約を締結したとのことです。また、腰越地域内に仮設園舎が完成し、園舎の建て替えに伴い、令和5年(2023年)1月10日から仮設園舎において保育を開始したとのことです。今後は、新園舎整備に向けた工事の進捗状況を確認しつつ、令和5年(2023年)4月から仮設園舎において引き続き保育等を行い、令和6年(2024年)4月1日の開所を目指していくとのことです。委員会では、報告事項について了承されました。

各派代表質問

2月15日、16日、17日の本会議において、令和5年度予算議案に対する各派代表質問が行われました。各会派の質問者は次のとおりです。

① 日本共産党
鎌倉市議会議員団
(武野 裕子 議員)



② 鎌倉
アップデートチャレンジ
(藤本 あさこ 議員)



③ 夢みらい鎌倉
(中里 成光 議員)



④ 神奈川ネットワーク
運動・鎌倉
(保坂 令子 議員)



⑤ 鎌倉のヴィジョンを
考える会
(久坂 くにえ 議員)



⑥ 自由民主党
鎌倉市議会議員団
(森 功一 議員)



⑦ 公明党
鎌倉市議会議員団
(児玉 文彦 議員)



(代表質問順)

新年度予算に対する各会派の評価と見解

日本共産党

子どもの医療費の無料化

所得制限なしで18歳まで拡大

日本国内の物価高騰は40年来で最大。生活や営業が苦しむ中で、自治体の役割が改めて問われました。

子どもの医療費助成は県の助成対象が拡充したことから、10月から18歳まで所得制限なしで助成することになり長年の市民の願いが実現しました。

鎌倉市の貯金(財政調整基金)は今、適正規模の2倍の80億円に及ぶことが明らかとなりました。鎌倉市の財政力を考えれば、まだできることがあるのに、生活に不可欠な下水道や国民健康保険のこの時期の値上げは看過できません。市民の暮らしを支える視点が欠けていると言わざるを得ません。

一方、深沢地域整備や本庁舎移転などの大型開発事業の推進には積極的。大船駅東口再開発が1.3倍の資材高騰でストップしましたが、深沢地域整備事業は昨年12月、事業費が物価高騰も含め59億円増加することが判明。今後さらに膨らむ可能性もあることを指摘しました。

平成18年、神奈川県は武田薬品の創業支援で村岡新駅設置を含む覚書を締結しました。その後変更された湘南アイパークは、深沢への事業展開を視野に入れています。市長は「深沢地域整備事業用地への企業誘致に向け、神奈川県の地域産業プロジェクトに同用地が位置付けられるように働

鎌倉アップデート

政策立案には

エンパシーをもつて!

会派「鎌倉アップデートチャレンジ」は設立2年目となりました。2回目の代表質問に登壇しました。今回も前回に引き続き徹底的に当事者目線で予算を審議し、原案に賛成しましたが、たくさん要望をしました!

●上から目線で施策を作らないで!!
とにかく今の鎌倉市の政策立案はマジョリティ目線のものが多いというところを指摘しました。強者が弱者に付与する支援、のような設計が多いため、当事者目線で設計してほしいことを強く要望しました。

例えば、多くの制度が「私は困っています。これくらい困っています。だから助けてほしいです」と申し出ないという形になってしまっています。ターゲットを絞りたい気持ちもわかりますが、共生社会とはそうではないはず。すべての人がそのまま生きられる社会を創るために、努力してほしいです。これは学校現場においても同様です。

●子どもの保育の受け皿を増やして!!
待機児童の解消を目指して久しいです。いつまでたっても解消されないということは、そもそも政策の設計がおかしいのです。少子化だからと保育ニーズが減るのを待つのではなく、いっしょに増減早く対応して!と強く要望しました。

市内には青少年の居場所がない、と長い間、多くの声を聞いてきました。青少年の居場所、いわゆる「ユースセンター」については他自治体で先行事例が多く、良事例もすでに多くあるため、検討に時間をかけずに設置を急いでほしいとお願いました。

ゆめみらい

持続可能なまち鎌倉の創造に向けた

「ミライへ育む」予算編成に残した意見

令和5年度の予算編成はされる際の正確な避難目印が「ミライへ育む予算」と提案されました。ポストコロナを見据え、社会活動が大きく新しい時代へとかじを切るタイミングだと意識して予算特別委員会の審査に臨みました。

65の主要事業の他、目の前の市民生活に直結する事業などを中心に行政への質疑、意見を申し述べました。その中でも会派として特に意見を残した項目をお伝えします。

1点目は「現在地利活用基本計画の早期決定」についてです。本庁舎はじめ、鎌倉駅周辺の公共施設の老朽化は待たなしの段階であります。その再編のイメージを市民にお伝えするには早急な本計画の決定が必要です。その中身としては市民への行政サービスの充実と市民が集える、そして憩いの場が充実する現在地利活用の決定を求めました。

2点目は「市民参加型共創プラットフォーム運用」についてです。現在行われている西鎌倉地域でのスマートシティに向けた取り組みが全市民的に行われ、多様な市民の声が市政に生かされる仕組みを目指して欲しいと要望しました。

3点目は「津波避難経路誘導」についてです。津波避難誘導に関する取り組みはさまざまありますが、これまでさまざまな取り組みを行っていただいている事は理解した上で、普段から鎌倉にいない観光客や海水浴客には大津波が想定

される際の正確な避難目印がわかりにくい。明確な避難先がわかるような誘導案内や効果的な誘導方法を検討し訓練もしていただくよう、要望しました。

※ゆめみらい=夢みらい鎌倉 ヴィジョン=鎌倉のヴィジョンを考える会 公明党=公明党鎌倉市議会議員団 日本共産党=日本共産党鎌倉市議会議員団 ネット=神奈川ネットワーク運動・鎌倉 自民党=自由民主党鎌倉市議会議員団 鎌倉アプデ=鎌倉アップデートチャレンジ

ネット

現在を見つめ、

未来に過大な負担を残さない

市民生活と経済活動がコロナ禍以前に戻りつつある一方、昨年2月から続くロシアのウクライナ侵攻を背景にした世界的な物流の停滞と物価高騰が、社会経済の先行きを不透明にしています。そうした状況下で提案された2023年度予算案は、一般会計では前年度比0.6%減、特別会計で2.1%増、総額で0.6%増という、ほぼ前年度並みの規模でした。歳入では、その約54%を占める市税収入において、1.8%の伸びを見込んでいます。また、歳出では、燃料費等の高騰の影響が及ぶ経費や給食の食材費などにおいて高騰分を見込んで計上していることを確認しました。

●新年度予算諸議案に賛成

地方自治体は有権者が首長と議員をそれぞれ選ぶ二元代表制であり、市長に対する与党・野党の区分は存在しません。神奈川県は過去9年間に一般会計予算に6回反対、3回賛成しています。市長を支持するあるいは支持しないという党派の固定的なスタンスによって賛否を決めるのではなく、提案された予算案全体を是非々々で捉えた結果です。

2023年度一般会計予算案には賛成しました。新庁舎の基本設計の費用は計上されませんが、新庁舎等整備に向けた準備の経費は盛り込まれています。先の12月議会で市役所の位置を深沢に定める条例議案に賛成した立場からすれば、この予算案は賛成すべきものと考えました。

●取り上げた主な事業

「セーフティネット」が機能する地域社会の形成と、未来の世代に過大な負担を残さないまちづくり」という視点で、介護保険事業、ケアラー支援、高齢者の移動支援、住宅確保困難者の居住支援、平和推進事業、生涯学習センターの利用区分、文学館の休館、次期総合計画「待機児童対策と保育士確保の後押し、梶原四丁目用地の利活用、本市にとつての日本遺産、津波避難建築物、小学校給食の充実、学校整備計画、不登校特例校、フリースクール利用支援、ICT教育

ブイジョン

困難は向き合って

ぶち破るためにある

ロシアによるウクライナ侵攻やトルコ南部地震。私たちの暮らしはこれら世界の出来事から無縁ではありえず、共生の意義を再考する時です。多くの命が危険にさらされる同様の状況で活躍した緒方貞子氏の言葉を引用し代表質問を行いました。(タイトルが緒方氏の言葉です。)また予算関連諸議案の審査を通じて多くの指摘事項要望を行いました。

●福祉の充実について

聞こえの悪い方に対応できる文字表記受付システムの全庁的導入を提案。また介護予防への予算拡充を要望。●学ば環境のさらなる充実を。マスクの常時着用などコロナ禍での学びが常態化する中、5類への移行を見据えた取り組みが必要です。とりわけ低学年の子供を中心とした、丁寧な対応を要望しました。そして子供たちが快適に過ごせるよう、学校トイレの洋式化について速やかな対応を求めました。

また要望していた藤沢養護学校への送迎ポイントは増設されることとなりました。●災害対応として。中学校の通級指導の在り方についてニーズを確実に把握することを要望、また部活動の指導にスクールトレーナーを活用する事を提案しました。

●さらなる子育て支援へ。令和5年度予算も「ミライ」と冠されており、その名にふさわしい取り組みが必要。遊具が撤去された公園については、計画を前倒ししての速やかな遊具の再設置を改めて求めました。待機児童解消のために送迎ステーションの設置を提案。また保育の質の確保のためガイドラインの活用と保育士確保の推進を要望しました。●居場所等青少年施策の推進。ユースセンターなど青少年の新たな居場所づくりについては、検討のみならず速やかな設置に向けて実働することを中心とした市の各施策にeスポーツの活用を検討するよう提案しています。

自民党

次世代に負担を先送りさせない

行政経営を

自民党鎌倉市議会議員団を代表して代表質問に立つとともに予算審査特別委員会に臨み、少子高齢化が進む中、次世代に負担を先送りさせない、という視点の基、新庁舎整備や行財政改革、教育、防災、観光など多岐にわたる質問を行いました。慎重な審査を行い、令和5年度一般会計予算他諸議案に関して全て賛成しました。質問や意見を付した主な点は以下の通りです。

●小・中学校給食無償化を

小・中学校の給食を実施する全国3割の自治体で既に給食無償化が実施されています。委員会の答弁では財政確保が課題とのことでしたが、給食無償化は、物価高で苦しむ子育て世帯への有効な支援と考えます。また、財源について国に対して支援の働きかけを要望しました。

●安心・安全な鎌倉のために

令和5年度より小・中学校や各支所に防犯カメラが設置されることは評価します。防犯カメラは犯罪抑止に絶大な効果があり、今後はプライバシーに配慮しながら、通学路や公園などにも設置を要望しました。また、鎌倉駅周辺の路上喫煙禁止区域内には喫煙所が、一か所もありません。喫煙者、非喫煙者が共存できる環境整備のため、喫煙所の設置を求めました。

●戦略的な観光施策について

鎌倉市の観光施策は対策面に集中しており、観光基本計画を推進させる取り組みが弱いと考えます。綿密なマーケティングを行い、戦略的な観光施策の実施を求めました。併せて、公有地化後、未利用となっている史跡を整備し、観光を含めた利活用について要望しました。●交通不便地域解消にシェアサイクルの活用を。市有地などにサイクルステーションを設置し、交通不便地域解消にシェアサイクルの活用を求めました。●鎌倉地域の漁港を実現させる。鎌倉地域の漁港整備実現のため、近隣住民の皆様やマリンスポーツ関係者など、市民の皆様に対する周知と説明を丁寧に行い、着実な事業実施を要望しました。

●高齢者の外出支援を。高齢者の外出支援については、現状、十分な支援とは言えません。他市の事例を参考にバス代補助など高齢者の外出促進や健康づくりの支援を求めました。

●新たな消防施設の整備について

雪ノ下地区の新たな消防施設整備については、現状の現場到着時間や応答性を維持し、鎌倉地域における消防機能の低下につながらぬよう十分な検討を求めました。

●防災減災・避難対策推進を

道路、橋梁、下水道など、社会インフラの整備・老朽化対策や崖地対策の推進とともに、防災拠点の整備、津波避難経路の整備を進め、避難行動要支援者名簿の活用改善と新たな取り組みとして「やさしいハザードマップ」「ペット同行避難ガイドライン」の作成など、市民に寄り添った多様性のある避難対策推進を求めました。

公明党

安定的財源の確保と市民が

実感できる行財政改革を

松尾市長が「ミライへ育む予算」として、鎌倉市民憲章制定50年を迎えた本市の次子どもたちを育てる環境の整備、災害時にも強い強靱なまちづくり、鎌倉の魅力を支え、まちづくり、鎌倉の魅力をさらに向上させる取り組みの3本柱に重点をおいた予算案である点を評価し、一般会計他諸議案に賛成しました。

●安定的な財源確保を

歳入の約53%を占める市税。企業誘致や子育て支援、テレワーク普及による生産年齢人口の転入超過数を増やす施策で安定的な市税確保の取り組みを求めました。

●DX推進による行財政改革を

DX推進による業務効率化と人件費削減および市民サービス向上は行政においてもますます重要です。「デジタル田園都市国家構想推進交付金」など国の支援策を積極的に活用し、DX推進を柱とした更なる行財政改革推進を求めました。

●観光工商振興策

社会情勢が変化している今、新たな観光工商振興策による地域活性化と税収を増やす取り組みは重要です。データ収集・分析を踏まえ、これからの観光のビジョン・戦略を描き、その実現に向けた人員体制の充実化、業務内容の見直し、観光協会等との連携強化と予算拡充を求めました。

●積年の重要課題

本庁舎整備事業やごみ処理体制の構築といった積年の重要課題に関しては、市民理解と議会での合意形成を図り、具体的に進展させることを強く求めるとともに、物価上昇が市民生活に影響を及ぼしている厳しい状況だからこそ、重点施策・事業を着実に実行し、市民が実感できる「スピード感のある柔軟な財政運営を求めました。

議決された主な議案等

※2月定例会では、市長提出議案41件、議員提出議案2件、委員会提出議案1件、陳情1件の採決を行いました。
※下記以外の議案等への賛否については、議会事務局へお問い合わせください。

○：賛成 -：反対

Table with columns for Party Name (会派名), Member Name (議員名), Main Cases (主な議案等), and Decision Results (議決結果). It lists various council decisions such as ordinance amendments and budget approvals.

2月定例会

2月定例会では、市長から41件の議案が、議員から2件の議案が、委員会から1件の議案が提出されました。

主な議案の内容および議会における議決結果は次のとおりです。

《議員提出議案》

国の制度による子ども医療費助成制度の創設等に関する意見書の提出について【議案第10号】(意見書の本

《市長提出議案》

条例関係議案

鎌倉市深沢地区まちづくり委員会条例の制定について【議案第95号】

全員協議会

【第3次鎌倉市総合計画第4期基本計画実施計画の見直しについて】

1月27日に議会全員協議会を開催し、市長から報告を受け、質疑を行いました。報告の概要は次のとおりです。

第3次鎌倉市総合計画第4期基本計画実施計画は、令和元年12月定例会において議決された第4期基本計画に基づく実施計画で、上位計画である第4期基本計画の計画期間に合わせ、令和2年度から令和7年度までを計画期間としている。

策定当初から、中間年度である令和4年度に見直しを行うと定めたことに伴い、計画の改定を行うものである。

今回の実施計画改定版は、基本的に見直し前の計画の内容を踏襲しているが、見直し

分医療費の自己負担額の全額助成について、子育て支援のさらなる充実を図るため、助成対象を18歳に達する日以降の最初の3月31日までの間にある者に拡大しようとするもので、令和5年10月1日から施行しようとするものです。

《議案第99号》 この条例は、子どもに健全な遊び場を提供し、心身の健全な育成を図るため、鎌倉市子ども会館を設置し、その管理に必要事項を定めるもので、令和6年3月をもって閉館することに伴い、条例に定める全ての子ども会館が閉館となることから廃止しようとするもので、本廃止

《議案第101号》 遊泳者の安全確保のため、現在、条例で規定している海水浴場における禁止行為のうち、サーフボード等の遊具の使用について、海水浴場の開設時間内にマリンスポーツやビーチスポーツにも利用できるようにすることを目的に、ただし書として、「規則で定める区域において、規則で定める遊具を周囲の利用者の安全の確保に十分に配慮して使用する場合にあっては、この限りでない」との規定を追加しようとするもので、令和5年7月1日から施行しようとするものです。

《議案第103号》 公の施設における受益と負担の公平性や公正性を確保するため、令和3年2月に作成した「公の施設における使用料等の算定基準」に基づき、笛田公園の有料公園施設である庭球場および野球場の利用料金の上限額を改めるもので、庭球場は1面につき2時間940円から1300円に、野球場は2時間3140円から3900円に改め、1年程度の周知期間を設けた上で、令和6年4月1日から施行しようとするものです。

《議案第104号》 鎌倉市文学館条例の停止に関する条例の制定について

《議案第107号》 人権擁護委員の任期満了に伴う候補者として、次の方々を法務大臣に推薦することについて、議会では総員の賛成により同意しました。

岡崎 美奈子氏(手広在住) 渡邊 義忠氏(城廻在住) 太田 頼博氏(植木在住) 内海 春信氏(上町屋在住)

任期は、令和5年7月1日から3年間です。

令和5年度から令和8年度にかけて実施予定の大規模修繕事業により、鎌倉市文学館が休館することに伴い、市民の利用に供することができなくなるため、令和5年4月1日から令和9年3月31日までの間、条例の施行を停止しようとするもので、本停止条例は令和5年4月1日から施行しようとするものです。

《人事案件》 議会では、総員の賛成により、原案を可決しました。

《人事案件》 議会では、総員の賛成により、原案を可決しました。

《人事案件》 議会では、総員の賛成により、原案を可決しました。

《人事案件》 議会では、総員の賛成により、原案を可決しました。

《人事案件》 議会では、総員の賛成により、原案を可決しました。

《人事案件》 議会では、総員の賛成により、原案を可決しました。

《人事案件》 議会では、総員の賛成により、原案を可決しました。

《人事案件》 議会では、総員の賛成により、原案を可決しました。

《人事案件》 議会では、総員の賛成により、原案を可決しました。

《人事案件》 議会では、総員の賛成により、原案を可決しました。

《人事案件》 議会では、総員の賛成により、原案を可決しました。

《人事案件》 議会では、総員の賛成により、原案を可決しました。

《人事案件》 議会では、総員の賛成により、原案を可決しました。

《人事案件》 議会では、総員の賛成により、原案を可決しました。

編集後記

第21期2年目の議会広報委員の任期も今号で最後です。本年は、委員長、副委員長をはじめ委員7名中4名が初当選の議員でした。また、7名中4名が女性議員で、鎌倉市議会史上初の女性議員が誕生したと実感しています。本年は、そのような形だけではなく、これまで議論を重ねてきた課題に結論を出すことができた議会広報委員会でした。この結論は、会派の枠を超え、「議会だより」はどうあるべきか。議会広報委員会が出した答えです。今後、皆様のお手元に届く「議会だより」が待ち遠しくなることを祈念致します。

議会広報委員 志田 一宏